

平成 19 年 度

愛媛県後期高齢者医療広域連合
歳入歳出決算審査意見書

愛媛県後期高齢者医療広域連合監査委員

媛 広 連 監 第 3 号

平 成 2 0 年 9 月 2 日

愛媛県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 中 村 時 広 様

愛媛県後期高齢者医療広域連合

監査委員 兵 頭 正

監査委員 石 橋 寛 久

平成19年度決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成19年度愛媛県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1. 総括	2
	2. 決算収支状況	3
	3. 歳入決算の状況	3
	4. 歳出決算の状況	6
	5. 財産に関する調書	9
	むすび	10

決算審査資料

付表1	歳入款別年度比較表	11
付表2	一般財源・特定財源内訳表	12
付表3	歳出款別年度比較表	13
付表4	歳出節別集計表	14

凡

例

1. 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」 …… 比較により減少したもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成19年度愛媛県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成19年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書
平成19年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算事項別明細書
平成19年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合実質収支に関する調書
平成19年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第2 審査の日

平成20年8月1日から平成20年9月2日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の歳入歳出原簿、その他関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、併せて関係者からの説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

平成19年度歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、これら決算計数と歳入歳出原簿、証書類、収入簿、並びに支出負担行為簿とを照合調査した結果、計数はいずれも正確であり、歳入歳出予算は、その議決目的に従い適正に執行されているものと認めた。

審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

平成19年度の決算額は、歳入8億6,654万円、歳出8億3,619万1千円で、差引3,034万9千円となっている。

前年度と比べると、歳入8億2,007万円(1,764.8%)、歳出7億9,137万3千円(1,765.7%)の増加となっている。

これは、平成18年度の決算額が広域連合設立以降の平成19年2月19日から3月31日までの期間におけるものであったためである。

平成19年度の実質収支額は、3,034万9千円となっており、前年度実質収支額に比べ2,869万8千円(1,737.8%)増加している。

一般会計収支状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	19年度	18年度		
収入済額	866,540	46,469	820,070	1,764.8
支出済額	836,191	44,818	791,373	1,765.7
差引額	30,349	1,651	28,698	1,737.8

実質収支状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	
1 歳入総額	866,540	
2 歳出総額	836,191	
3 歳入歳出差引額 (1-2)	30,349	
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	—
	(2) 繰越明許費繰越額	—
	(3) 事故繰越し繰越額	—
	計	—
5 実質収支額 (3-4)	30,349	
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	—	
7 前年度実質収支額	1,651	
8 単年度収支額 (5-7)	28,698	

2 決算収支状況

本年度決算額は

歳入	8億6,654万円
歳出	8億3,619万1千円

で、差引3,034万9千円となり、この額が実質収支額で翌年度へ繰越されている。

3 歳入決算の状況（資料付表1～2 参照—P11～12）

本年度歳入は

予算現額	8億6,813万5千円
調定額	8億6,654万円
決算額	8億6,654万円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は100%で、予算現額に対して159万5千円(0.2%)少なくなっている。

(1) 決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源3億2,441万3千円（構成比37.4%）、依存財源5億4,212万6千円（同62.6%）となっており、前年度に比べ自主財源は2億7,794万4千円（598.1%）増加し、依存財源は5億4,212万6千円（皆増）増加している。

自主財源・依存財源

（単位：千円・%）

区分	決算額				増減額	増減率
	19年度	構成比	18年度	構成比		
自主財源	324,413	37.4	46,469	100.0	277,944	598.1
依存財源	542,126	62.6	0	0.0	542,126	皆増
計	866,540	100.0	46,469	100.0	820,070	1,764.8

次に、一般財源、特定財源に区分すると、一般財源3億2,186万6千円（構成比37.1%）、特定財源5億4,467万4千円（同62.9%）となっており、前年度に比べ一般財源は2億7,539万6千円（592.6%）、特定財源は5億4,467万4千円（皆増）増加している。

一般財源・特定財源

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額				増減額	増減率
	19年度	構成比	18年度	構成比		
一般財源	321,866	37.1	46,469	100.0	275,396	592.6
特定財源	544,674	62.9	0	0.0	544,674	皆 増
計	866,540	100.0	46,469	100.0	820,070	1,764.8

（2）款別歳入状況

歳入の款別内訳は、国庫支出金5億4,212万6千円（構成比62.6%）、分担金及び負担金3億1,956万8千円（同36.9%）、繰入金254万8千円（同0.3%）、繰越金165万1千円（同0.2%）、諸収入64万6千円（同0.1%）である。

款 別 歳 入 状 況

（単位：千円・%）

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	19年度	構成比	18年度	構成比		
分担金及び負担金	319,568	36.9	12,512	26.9	307,056	2,454.2
国庫支出金	542,126	62.6	0	0.0	542,126	皆 増
繰 越 金	1,651	0.2	0	0.0	1,651	皆 増
諸 収 入	646	0.1	33,958	73.1	△ 33,311	△ 98.1
繰 入 金	2,548	0.3	0	0.0	2,548	皆 増
計	866,540	100.0	46,469	100.0	820,070	1,764.8

第1款 分担金及び負担金

決算額は3億1,956万8千円（構成比36.9%）で、前年度に比べ3億705万6千円（2,454.2%）増加している。これは平成20年4月から始まる後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の準備に伴い、広域連合を組織する愛媛県内20市町からの共通経費としての負担金が増加したことによるものである。

第2款 国庫支出金

決算額は5億4,212万6千円（構成比62.6%）で、前年度に比べ皆増となっている。これは平成19年度に後期高齢者医療制度臨時特例基金を設置するための高齢者医療制度円滑導入臨時特例交付金等の増加によるものである。

第3款 繰越金

決算額は165万1千円（構成比0.2%）で、前年度に比べ皆増となっている。これは平成18年度に広域連合が設立され、当該年度において決算剰余金が生じたことによるものである。

第4款 諸収入

決算額は64万6千円（構成比0.1%）で、前年度に比べ3,331万1千円（98.1%）減少している。これは広域連合設立準備委員会の精算金の減少によるものである。

第5款 繰入金

決算額は254万8千円（構成比0.3%）で、前年度に比べ皆増となっている。これは後期高齢者医療制度臨時特例基金を取り崩した繰入金によるものである。

4 歳出決算の状況（資料付表 3～4 参照—P13～14）

本年度歳出は

予 算 現 額	8 億 6,813 万 5 千円
決 算 額	8 億 3,619 万 1 千円
不 用 額	3,194 万 4 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 96.3%である。

不用額は前年度に比べ 3,045 万 4 千円（2,043.9%）増加しており、予算現額に対する割合は 3.7%となっている。

（1）款別歳出状況

歳出の款別内訳は、総務費 8 億 3,576 万 8 千円（構成比 99.9%）、議会費 42 万 2 千円（同 0.1%）である。

款 別 歳 出 状 況

（単位：千円・%）

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	19 年度		18 年度			
		構成比		構成比		
議 会 費	422	0.1	0	0.0	422	皆 増
総 務 費	835,768	99.9	44,818	100.0	790,950	1,764.8
計	836,191	100.0	44,818	100.0	791,373	1,765.7

第 1 款 議 会 費

決算額は 42 万 2 千円（構成比 0.1%）で、前年度に比べ皆増となっている。議会費の主なものは、旅費 28 万円である。

第 2 款 総 務 費

決算額は 8 億 3,576 万 8 千円（構成比 99.9%）で、前年度に比べ 7 億 9,095 万円（1,764.8%）増加している。これは総務管理費の一般管理費 7 億 9,080 万 1 千円（1,764.5%）等が増加したことによるものである。

総務費の主なものは、後期高齢者医療制度臨時特例基金への積立金 5 億 2,367 万円、派遣職員給与等負担金等の負担金補助及び交付金 1 億 4,305 万 6 千円、電算処理システム導入委託料等の委託料 1 億 434 万円である。

(2) 節別経費の状況

決算額の主な節別経費は、積立金 5 億 2,367 万円（構成比 62.6%）、負担金補助及び交付金 1 億 4,305 万 6 千円（同 17.1%）、委託料 1 億 434 万円（同 12.5%）である。

節別経費の状況

（単位：千円・％）

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	19年度	構成比	18年度	構成比		
報 酬	200	0.0	-	-	200	皆 増
報 償 費	84	0.0	-	-	84	皆 増
旅 費	2,520	0.3	88	0.2	2,432	368.0
需 用 費	20,678	2.5	159	0.4	20,519	12,905.0
役 務 費	8,572	1.0	450	1.0	8,122	1,804.9
委 託 料	104,340	12.5	300	0.7	104,040	34,680.0
使用料及 び賃借料	24,217	2.9	205	0.5	24,012	11,713.2
工事請負費	1,945	0.2	-	-	1,945	皆 増
原 材 料 費	-	-	14	0.0	△ 14	皆 減
備品購入費	6,852	0.8	15,661	34.9	△ 8,809	△ 56.2
負担金補助 及び交付金	143,056	17.1	27,928	62.3	115,128	412.2
積 立 金	523,670	62.6	-	-	523,670	皆 増
公 課 費	57	0.0	13	0.0	44	338.5
計	836,191	100.0	44,818	100.0	791,373	1,765.7

(3) 性質別経費の状況

決算額の主な性質別経費は、積立金 5 億 2,367 万円（構成比 62.6%）、物件費 1 億 6,527 万円（同 19.8%）、補助費等 1 億 4,345 万円（同 17.2%）である。

性質別経費の状況

（単位：千円・%）

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	19年度	構成比	18年度	構成比		
人 件 費	200	0.0	0	0.0	200	皆 増
物 件 費	165,270	19.8	11,800	26.3	153,470	1,300.6
維持補修費	123	0.0	26	0.1	97	368.0
補助費等	143,450	17.2	28,036	62.6	115,414	411.7
普通建設 事業費	3,478	0.4	4,956	11.1	△ 1,478	△ 29.8
積 立 金	523,670	62.6	0	0.0	523,670	皆 増
計	836,191	100.0	44,818	100.0	791,373	1,765.7

（注）人件費は、各種委員会における委員報酬である。

物件費は、旅費、需用費（施設修繕料を除く）、役務費（保険料を除く）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費（重要物品を除く）である。

維持補修費は、施設修繕料である。

補助費等は、報償費、保険料、負担金補助及び交付金、公課費である。

普通建設事業費は、工事請負費、備品購入費（重要物品）である。

積立金は、後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金である。

5 財産に関する調書

本年度の広域連合所有財産の取得・処分等の異動状況については、次のとおりである。

(1) 物 品 (取得価格1件100万円以上のもの)

平成19年度末現在高は3件であり、本年度中における異動は、小型乗用自動車1台の購入による増加である。

物 品 の 状 況

(単位：件)

区 分	18年度末現在高	19年度中増減高	19年度末現在高
グループウェアシステム	1	-	1
財務会計システム	1	-	1
小型乗用自動車	-	1	1
計	2	1	3

(2) 基 金

本年度において被用者保険の被扶養者に対する保険料負担の激変緩和措置に係る保険料徴収影響額及び広報啓発に要する経費の財源とするため、国からの交付金により後期高齢者医療制度臨時特例基金を設置したものであり、平成19年度末現在高は5億2,112万2千円となっている。

基 金 の 状 況

(単位：千円)

基 金 名	18年度末現在高	19年度積立額	19年度取崩し額	19年度末現在高
後期高齢者医療制度 臨時特例基金	-	523,670	2,548	521,122

む す び

以上が、平成19年度歳入歳出決算について審査を行った結果の概要である。

急速な少子高齢化の進展と老人医療費の増大に伴い、将来にわたって医療制度を持続可能なものとするため、国の医療制度改革によって、75歳以上の後期高齢者を対象とした後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が全国一律に定められ、平成20年4月から施行された。

この制度は「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、愛媛県内全ての20市町で構成する「愛媛県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、関係市町と連携・協力し、円滑な制度運営を図るものである。

本年度の決算は、歳入が8億6,654万円で前年度に比べ8億2,007万円、率で1,764.8%、歳出が8億3,619万1千円で前年度に比べ7億9,137万3千円、率で1,765.7%、いずれも増加している。これは、平成18年度の決算額が広域連合設立以降の平成19年2月19日から3月31日まで40日余りの短期間におけるものであったこと及び平成18年度は広域連合設立のために要する経費であったのに対し、平成19年度は平成20年4月から始まる後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の準備のための経費を要したことによるものである。

形式収支及び実質収支は、3,034万9千円の黒字であり、実質単年度収支においても、2,869万8千円の黒字となっている。

また、平成20年度における国の保険料負担激変緩和措置に伴う保険料徴収への影響額に対しては、後期高齢者医療制度臨時特例基金を新たに設置することにより、財政運営の安定化を図っている。

しかしながら、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が施行されたものの、制度の周知不足や詳細決定の遅れなどにより、住民に混乱を招き、順調な新制度への移行とは言い難い状況にあるため、制度の定着に向けて20市町との連携・協力のもと、より効果的な対策を講じる必要があると思われる。

今後においても国の動向等に十分留意しつつ、特に制度の対象となる高齢者にわかりやすく、かつ、きめ細かな広報周知に努めるとともに、引き続き安心して医療を受けられる制度を早期に確立するためにも、適正な制度運営及び健全な財政運営を図るよう、より一層万全を期されたい。

平成 19 年度

決算 審査 資料

歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分	19年度							18年度							比較増減						
		予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
				金額	構成比	対調定割合					金額	構成比	対調定割合					金額	構成比	増減率		
自主財源	分担金及び負担金	319,568,000	319,568,000	319,568,000	36.9	100.0	0	12,512,000	12,511,612	12,511,612	26.9	100.0	0	307,056,000	307,056,388	307,056,388	10.0	2,454.2	0.0	0		
	繰越金	1,651,000	1,651,417	1,651,417	0.2	100.0	0	0	0	0	0.0	-	0	1,651,000	1,651,417	1,651,417	0.2	皆増	-	0		
	諸収入	2,000	646,322	646,322	0.1	100.0	0	33,796,000	33,957,778	33,957,778	73.1	100.0	0	△ 33,794,000	△ 33,311,456	△ 33,311,456	△ 73.0	△ 98.1	0.0	0		
	繰入金	4,708,000	2,547,741	2,547,741	0.3	100.0	0	0	0	0	0.0	-	0	4,708,000	2,547,741	2,547,741	0.3	皆増	-	0		
依存財源	国庫支出金	542,206,000	542,126,223	542,126,223	62.6	100.0	0	0	0	0	0.0	-	0	542,206,000	542,126,223	542,126,223	62.6	皆増	-	0		
	計	868,135,000	866,539,703	866,539,703	100.0	100.0	0	46,308,000	46,469,390	46,469,390	100.0	100.0	0	821,827,000	820,070,313	820,070,313	0.0	1,764.8	0.0	0		

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 内 訳 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	1 9 年 度						1 8 年 度						比 較 増 減					
	一 般 財 源		特 定 財 源		合 計		一 般 財 源		特 定 財 源		合 計		一 般 財 源		特 定 財 源		合 計	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
分担金及び負担金	319,568,000	36.9	0	0.0	319,568,000	36.9	12,511,612	26.9	0	0.0	12,511,612	26.9	307,056,388	2,454.2	0	-	307,056,388	2,454.2
国庫支出金	0	0.0	542,126,223	62.6	542,126,223	62.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	542,126,223	皆増	542,126,223	皆増
繰越金	1,651,417	0.2	0	0.0	1,651,417	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,651,417	皆増	0	-	1,651,417	皆増
諸収入	646,322	0.1	0	0.0	646,322	0.1	33,957,778	73.1	0	0.0	33,957,778	73.1	△ 33,311,456	△ 98.1	0	-	△ 33,311,456	△ 98.1
繰入金	0	0.0	2,547,741	0.3	2,547,741	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	2,547,741	皆増	2,547,741	皆増
計	321,865,739	37.1	544,673,964	62.9	866,539,703	100.0	46,469,390	100.0	0	0.0	46,469,390	100.0	275,396,349	592.6	544,673,964	皆増	820,070,313	1,764.8

歳 出 款 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区分 款 別	1 9 年 度					1 8 年 度					比 較 増 減					
	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比				金額	構成比				金額	構成比	増減率		
議 会 費	1,153,000	422,376	0.1		730,624	334,000	0	0.0		334,000	819,000	422,376	0.1	皆増		396,624
総 務 費	865,982,000	835,768,275	99.9		30,213,725	45,974,000	44,817,973	100.0		1,156,027	820,008,000	790,950,302	△ 0.1	1,764.8		29,057,698
予 備 費	1,000,000	0	0.0		1,000,000	0	0	0.0		0	1,000,000	0	0.0	0.0		1,000,000
計	868,135,000	836,190,651	100.0		31,944,349	46,308,000	44,817,973	100.0		1,490,027	821,827,000	791,372,678	0.0	1,765.7		30,454,322

歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

区 別	議 会 費	総 務 費	計	構 成 比
1 報 酬	0	200,000	200,000	0.0
2 給 料				
3 職員手当等				
4 共 済 費				
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃 金				
8 報 償 費		83,700	83,700	0.0
9 旅 費	279,739	2,240,498	2,520,237	0.3
10 交 際 費				
11 需 用 費	32,867	20,645,264	20,678,131	2.5
12 役 務 費	80,000	8,491,680	8,571,680	1.0
13 委 託 料	0	104,340,380	104,340,380	12.5
14 使用料及び賃借料	29,770	24,187,324	24,217,094	2.9
15 工事請負費		1,944,600	1,944,600	0.2
16 原 材 料 費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費		6,851,714	6,851,714	0.8
19 負担金補助及び交付金		143,056,192	143,056,192	17.1
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積 立 金		523,670,223	523,670,223	62.6
26 寄 附 金				
27 公 課 費		56,700	56,700	0.0
28 繰 出 金				
計	422,376	835,768,275	836,190,651	100.0